



平成28年第1回市議会定例会

# 施政方針の概要

平成28年2月24日開会の平成28年第1回市議会定例会で岩切秀雄市長が述べた市政に関する考え方や方針の概要を紹介し、全文は市ホームページで紹介しています。

薩摩川内市長  
岩切 秀雄

## 本市をめぐる最近の動き

1月に、新春を飾る消防出初式と成人式を盛大に実施しました。また、同月19日には、「高機能指令センター・消防救急デジタル無線システム」の運用開始式を行いました。このデジタル化により、正確な情報把握と迅速な指令伝達を図られ、通報から現場到着までの時間短縮や的確な現場活動の実施が可能となりました。

2月には、13年連続となる千葉ロッテマリーンズのファーム春季キャンプをはじめ、ナンタク陸上部、青山学院大学陸上競技部などが合宿を行いました。今後、こうしたスポーツ合宿やキャンプの誘致を積極的に推進します。同月15日には、九州電力(株)から、県道川内串木野線を、川内原子力発電所敷地から離れたルートへ付け替える、迂回道路に関する現地調査の申し出がありました。この迂回道路については、災害時の道路の被災状況や風向きなどに応じて、避難ルートを複数選択できるなど、避難対策に大きく寄与できるものと考えています。

## 本年度の施策概要

本市の本年度の主要施策につきましては、昨年度策定しました「まち・ひと・しごと創生法」に基づく、総合戦略に掲げた事業を最優先に位置付け、地方創生に向けた好循環を生み出せるよう取り組みます。また、施策優先度に基づき、これまで以上の選択と集中による推進を図ります。詳細な施策の概要については、次に掲げるとおりです。

### ① 防災対策の充実・強化

災害発生時に迅速かつ的確な対応を行うため、情報の収集および発信機能、常設の災害対策本部機能、さらには、原子力災害時にも対応できるよう、放射線防護機能や避難所としての機能も備えた「総合防災センター」を整備いたします。

また、昨年12月に実施しました原子力防災訓練での教訓を踏まえ、原子力災害対策の

さらなる充実・強化を図ります。

さらに、4月から中央消防署上甕分駐所および下甕分駐所において、それぞれ職員を1名増員し、甕島地域の消防・救急・防災体制の強化を図ります。

### ② ふるさと納税への取り組み強化

昨年から、寄附者へ地元産品を返礼するとともに、クレジットカードによる決済手法を導入するなど、取り組みを強化してきております。

全国的にも、多彩な取り組みが寄附額の増額につながっていることや、地元産品の販売促進や商品開発の面において、大きな効果が期待できることから、本年度からは、返礼割合の引き上げや品目数を増やすなどとして、さらに積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

また、企業版のふるさと納税制度も新たにスタートすることから、本市の総合戦略の取り組みを紹介し、多くの支援をいただきたいと考えております。

### ③ コンベンション施設の整備

昨年から、基本となるコンベンション機能に加え、市民や地域団体などの利用によるにぎわいの創出を図るための各種機能の構成などを検討してきております。今後、地区全体の整備の方向性および手法、その後の運営方法についての整理などを含め、基本構想の策定を急ぎ、早期の事業化に努めたいと考えております。

### ④ 次世代エネルギーの推進

市内に分散配置された次世代エネルギー設備を最大限に利用しつつ、平常時・災害時に、エネルギーを有効活用できるシステムの構築を検討します。また、太陽光発電設備などを導入する市民などに対し、引き続き、導入経費の補助を行います。

### ⑤ 健康・福祉対策の推進

地域包括ケアシステムの構築を目指し、在宅医療と介護の連携、認知症高齢者への支援体制づくりを推進します。また、子ども・子育て支援事業計画に基づき、待機児童解消や多子世帯への保育料の軽減

減、子ども医療費無料化の対象者拡大など、子育て世代の負担軽減を図ります。

さらには、看護師確保対策にも川内市医師会と連携して取り組むなど、健やかに生き生きと暮らせるまちづくりを進めます。

## ⑥ 農林漁業の振興

昨年10月、国は環太平洋パートナーシップ(TPP)協定の大筋合意に至ったところであり、現在、国会において、同年11月に決定された「総合的なTPP関連政策大綱」に基づいて、具体的な国内対策についての議論がなされております。

本市においても、特に農業分野を中心として、多大な影響が危惧されることから、今後、その動向を十分に注視するとともに、本市の農業者などが安心して経営を継続できるように、関係団体のご意見を踏まえ、国・県に対して積極的に働きかけを行いながら、必要な対策を講じたいと考えております。

また、六次産業化のさらなる推進を図るため、農林漁業者と商工業者などが有機的に

連携し、新商品の開発などを行う農工商連携の取り組みを新たに支援するとともに、人材育成のための基礎講習会や実践講習会のほか、異業種交流会などを実施します。

## ⑦ 商工業の振興

さらなる内発型産業振興に取り組むため、4月から産業支援センターを開設することにより、市内企業が抱える課題への対応や創業など、新たな事業展開への支援や企業間、関係機関との連携など、総合的な支援を行います。

なお、若者の就労支援、人材育成など雇用環境の改善を図るため、新たな補助事業を創設したいと考えております。また、本年3月に取得しました入来工業団地用地を有効活用し、積極的な企業誘致を進めたいと考えております。

## ⑧ 観光物産・ビジネスの振興

平成21年の観光元年から8年目を迎えるに当たり、甕島の観光客数が、国定公園指定などにより3倍に増加するなど、大きな成果が見えているところであり、今後は、この勢いを本土側へも波及さ

せたいと考えております。

また、これまで取り組んできました「観光おもてなし体制」を充実させるとともに、宿泊や食の魅力をさらに高め、歴史・文化や温泉、スポーツなどの観光素材を生かした総合的なシテイセールスを展開します。

加えて、「ぼっちゃんプロジェクト・地域おこし協力隊」による旅・食・品関連の商品開発を引き続き推進します。特に物産につきましては、リニューアルしました「駅市・薩摩川内」を拠点に、通信販売や大都市圏での小売り展開など、あらゆる手段を活用して市外販路の拡大を図ります。

## ⑨ 社会基盤整備の推進

天辰第二地区における狭い道路、浸水被害対策などの課題を解消するため、川内川市街部改修と併せて、天辰第二地区土地区画整理事業を実施したいと考えております。

## ⑩ 教育の振興

「薩摩川内らしいふるさと教育」を基本に、小中一貫教育のさらなる充実に努めます。また、東郷地域の施設一体

型小中一貫校の開設に向けて、造成・排水工事を進めるとともに、教育環境の改善を図るため、市内の老朽化した校舎の外壁などの改修を実施します。

## 予算の大綱

国におきましては、経済・財政再生計画の初年度である平成28年度は、「デフレ脱却・経済再生」への取り組みを加速させるとともに、歳出改革を着実に推進していくとしております。本市におきましても、引き続き、財政運営プログラムにより健全な行財政運営に努め、重要な課題に対しては、積極的な施策展開を図っていく必要があります。

こうしたことから、本年度当初予算案においては、人口減少、少子・高齢化といった本市が直面する構造的な重要課題に対する施策横断的な連携を推進するため、総合戦略に掲げる事業について、優先的に予算を確保しております。また、事業のさらなる選択と集中を図ることとし、「未来につなぐ 安全安心・安定・地域活力創出予算」としたと

ころであります。

結果、一般会計当初予算の規模は、前年度当初予算に比べ、3・2%増の518億4000万円、簡易水道事業など13の特別会計の合計で、295億5805万円となりました。

## 結び

最後に、いよいよ今年、任期4年の集大成、最後の年です。残された任期を、全力で市政運営にまい進してまいります。

市民の皆さまのより一層のご指導・ご鞭撻(むち)を賜りますようお願い申し上げます。

